



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員グループ 経営本部長兼総合企画部長 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	193,687	4.4	11,918	59.5	12,503	43.2	10,089	135.8
2023年3月期	185,580	—	7,473	—	8,734	—	4,278	—

(注) 包括利益 2024年3月期 12,140百万円 (105.3%) 2023年3月期 5,913百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	202.38	—	5.9	3.7	6.2
2023年3月期	85.86	—	2.6	2.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (表示方法の変更)」をご覧ください。なお、2023年3月期に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	335,597	180,877	52.8	3,552.28
2023年3月期	336,244	170,029	49.5	3,339.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 177,126百万円 2023年3月期 166,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,960	△2,491	△18,468	67,657
2023年3月期	23,077	△3,264	△4,483	75,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,304	30.3	0.8
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	3,262	32.1	1.9
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00		33.4	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭
 詳細は、添付資料P.7「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,400	2.9	1,400	0.1	1,400	△22.1	100	△78.4	2.01
通 期	198,800	2.6	13,000	9.1	13,300	6.4	9,100	△9.8	182.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	50,394,016株	2023年3月期	50,394,016株
② 期末自己株式数	2024年3月期	531,253株	2023年3月期	551,263株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	49,855,834株	2023年3月期	49,834,541株

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期 328,400株、2023年3月期 333,300株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 330,391株、2023年3月期 336,791株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	129,903	4.6	7,780	99.8	9,013	70.4	7,651	231.1
2023年3月期	124,211	—	3,893	—	5,290	—	2,311	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	153.46	—
2023年3月期	46.38	—

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（表示方法の変更）」をご覧ください。なお、2023年3月期に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	242,109	153,670	63.5	3,081.87
2023年3月期	242,498	146,190	60.3	2,933.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 153,670百万円 2023年3月期 146,190百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	53,100	2.5	△500	—	600	0.6	200	12.9	円 銭 4.01
通 期	132,000	1.6	8,500	9.3	9,600	6.5	7,300	△4.6	146.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月15日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（Web）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	27
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2024年3月期	193,687	11,918	12,503	10,089	202.38
2023年3月期	185,580	7,473	8,734	4,278	85.86
増減額	8,106	4,444	3,769	5,811	—
前期比(%)	104.4	159.5	143.2	235.8	—

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
ビジネスウェア 事業	133,210	126,379	6,831	105.4	7,807	3,341	4,466	233.7
カード事業	4,959	5,013	△53	98.9	2,026	2,205	△179	91.9
印刷・メディア 事業	11,452	12,299	△846	93.1	124	514	△389	24.3
雑貨販売事業	15,232	15,731	△499	96.8	245	233	12	105.4
総合リペア サービス事業	13,362	12,382	980	107.9	171	293	△122	58.4
フランチャイジー 事業	15,157	13,157	2,000	115.2	1,090	872	217	124.9
不動産事業	3,066	3,051	14	100.5	557	197	359	281.8
その他	1,489	1,654	△165	90.0	△254	△316	61	—
調整額	△4,243	△4,089	△154	—	149	130	18	114.4
合計	193,687	185,580	8,106	104.4	11,918	7,473	4,444	159.5

- (注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
2. 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。
- なお、前期のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴い、行動制限の緩和が進み、社会経済活動の正常化が進みました。一方で、資源価格の高騰や急速な為替変動に伴う物価高、地政学リスクの影響などから、景気の先行き不透明な状況は続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましても、行動制限の緩和に伴う人流の回復を受けたことや、仕入原価の高騰を踏まえた価格の見直しの実施、経費の効率的な使用に努めたことなどから、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,936億87百万円(前期比104.4%)

営業利益 119億18百万円(前期比159.5%)

経常利益 125億3百万円(前期比143.2%)

親会社株主に帰属する当期純利益 100億89百万円(前期比235.8%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は1,332億10百万円(前期比105.4%)、セグメント利益(営業利益)は78億7百万円(前期比233.7%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、オーダースーツブランド「Quality Order SHITATE」を洋服の青山全店に導入し、多くのお客様にサービスを提供できる環境が整ったことなどから、オーダースーツが好調に推移いたしました。さらに、仕入原価の高騰を踏まえた価格の見直しや、冠婚葬祭需要の回復がみられたことなどから、客数、客単価ともに前年を上回り、ビジネスウェア事業既存店売上高は前期比106.3%となりました。

なお、メンズスーツの販売着数は1,174千着(前期比96.7%)、平均販売単価は31,764円(前期比110.3%)となりました。

＜青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上	112.4	111.7	106.3
客数	100.4	108.9	102.8
客単価	111.9	102.6	103.4

＜青山商事(株)メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
販売着数(千着)	1,215	1,214	1,174
平均販売単価(円)	26,767	28,794	31,764

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2024年3月末現在)＞ (単位：店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕 (4月～3月)	1〔1〕	4〔1〕	1〔1〕	6〔3〕	0	2〔1〕
閉店(4月～3月)	10	2	1	13	7	0
期末店舗数(3月末)	685	43	14	742	8	27

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2023年1月～12月、期末店舗数は2023年12月末の店舗数であります。

3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2023年3月～2024年2月、期末店舗数は2024年2月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング取扱高は増加したものの、キャッシング残高が減少したことなどから、売上高は49億59百万円(前期比98.9%)、セグメント利益(営業利益)は20億26百万円(前期比91.9%)となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
有効会員数(万人)	411	400	391
営業貸付金残高(百万円)	53,446	52,889	53,219

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、印刷・DM売上が増加したものの、前期にあったデバイス関連売上の反動や、原価高騰、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、売上高は114億52百万円（前期比93.1%）、セグメント利益（営業利益）は1億24百万円（前期比24.3%）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、不採算店舗の閉店を行った一方、経費の効率的な使用に努めたことなどから、売上高は152億32百万円（前期比96.8%）、セグメント利益（営業利益）は2億45百万円（前期比105.4%）となりました。

なお、2024年2月末の店舗数は102店舗（2023年2月末 113店舗）であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、人流回復や新サービス、価格改定により増収となったものの、採用強化に伴う人件費の増加などから、売上高は133億62百万円（前期比107.9%）、セグメント利益（営業利益）は1億71百万円（前期比58.4%）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2024年3月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～3月）	9	23	0	32
閉店（4月～3月）	14	2	1	17
期末店舗数（3月末）	252	338	33	623

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)g1ob〕

当事業につきましては、フードサービス事業、リユース事業、フィットネス事業の各事業において、概ね好調に推移したことから、売上高は151億57百万円（前期比115.2%）、セグメント利益（営業利益）は10億90百万円（前期比124.9%）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2024年3月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業	フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス
出店（4月～3月）	1	0	1	3
閉店（4月～3月）	0	0	0	0
期末店舗数（3月末）	40	13	18	9

（注）2023年8月26日付で、ジャンブルストア1店舗をセカンドストリートへ業態変更したため、ジャンブルストアの期末店舗数は0店舗となりました。

《不動産事業》〔青山商事(株) 不動産事業〕

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

当事業につきましては、売上高は30億66百万円（前期比100.5%）、セグメント利益（営業利益）は5億57百万円（前期比281.8%）となりました。

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は14億89百万円（前期比90.0%）、セグメント損失（営業損失）は2億54百万円（前期はセグメント損失（営業損失）3億16百万円）となりました。

なお、2024年3月末の「ダブルティー」の店舗数は6店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は2,070億90百万円(前連結会計年度末比10億69百万円減)となりました。主な要因は、売掛金が18億200百万円、商品及び製品が71億16百万円、それぞれ増加しましたが、現金及び預金が105億49百万円、減少したことなどによるものであります。

固定資産は1,284億75百万円(前連結会計年度末比4億66百万円増)となりました。主な要因は、有形固定資産合計が3億73百万円、無形固定資産合計が8億35百万円、それぞれ減少しましたが、投資有価証券が13億17百万円、増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は3,355億97百万円(前連結会計年度末比6億46百万円減)となりました。

(負債について)

流動負債は1,012億3百万円(前連結会計年度末比154億58百万円増)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が17億46百万円、減少しましたが、電子記録債務が16億59百万円、1年内償還予定の社債が129億65百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は535億17百万円(前連結会計年度末比269億52百万円減)となりました。主な要因は、社債が150億5百万円、長期借入金が124億8百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,547億20百万円(前連結会計年度末比114億94百万円減)となりました。

(純資産について)

純資産合計は1,808億77百万円(前連結会計年度末比108億47百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が87億74百万円、その他有価証券評価差額金が11億16百万円、為替換算調整勘定が7億86百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ80億円減少し、当期末には676億57百万円(前期比89.4%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、129億60百万円(前連結会計年度は230億77百万円の獲得)となりました。

棚卸資産の増減額68億94百万円、法人税等の支払額23億45百万円などによる資金減少に対し、税金等調整前当期純利益114億31百万円、減価償却費69億9百万円、減損損失10億84百万円、のれん償却額9億11百万円、賞与引当金の増減額2億73百万円などによる資金増加した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、24億91百万円(前連結会計年度は32億64百万円の使用)となりました。

定期預金の払戻による収入281億44百万円、敷金及び保証金の回収による収入7億27百万円などによる資金増加に対し、定期預金の預入による支出254億6百万円、有価証券の取得による支出18億円、有形固定資産の取得による支出32億93百万円、無形固定資産の取得による支出9億8百万円などによる資金減少した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、184億68百万円(前連結会計年度は44億83百万円の使用)となりました。

長期借入れによる収入115億円による資金増加に対し、短期借入金の純増減額58億円、長期借入金の返済による支出180億3百万円、社債の償還による支出20億40百万円、リース債務の返済による支出28億3百万円などによる資金減少した結果であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの中核事業であるビジネスウェア事業を取り巻く事業環境は、生産年齢人口の減少や、オフィスウェアのカジュアル化が進んでおり、スーツ・フォーマル販売を中心とした「一本足経営」から脱却し、成長分野への注力がより一層重要であると認識しております。

このような経営環境の中、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の策定にあたっては、前中期経営計画の経営ビジョンである、「ビジネスウェア事業の変革と挑戦」をさらに進め、あわせて、各組織がお客様に向き合い、自立し、協働する「スクラム経営」により、持続的な成長を目指して参ります。

本中期経営計画は、目指すべき姿の実現に向けての具体的な戦略遂行フェーズの3年間と位置づけており、計画の最終年度である2027年3月期には、連結売上高2,100億円、連結営業利益170億円を達成する計画であります。

<2025年3月期～2027年3月期中期経営計画>

1. 主要目標数値 (連結)

	2027年3月期 計画
売上高	2,100億円
営業利益 (売上高比)	170億円 (8.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高比)	126億円 (6.0%)
自己資本利益率 (ROE)	6.6%

2. 基本戦略

(1) ビジネスウェア事業 既存店の収益力の維持・向上

- ① オーダー商品・サービスの拡充
- ② 既製商品在庫の効率的な圧縮
- ③ 店頭在庫の効率化・価格改定による売上総利益率の改善
- ④ 商品・サービス提案の強化及び店舗業務効率の改善に向けたリニューアル投資
- ⑤ EC強化継続、デジタルマーケティング・OMO戦略の深化

(2) ビジネスウェア事業 新規出店によるシェア拡大

- ① 新フォーマット及び低投資モデルによる出店
- ② 不採算店舗の「ビルド&スクラップ」

(3) 利益重視経営の推進

既存店への投資、新規出店、人材獲得・育成、DX、基幹システムのリプレイス及び物流インフラの整備等の経営基盤強化投資を優先した上で、本部経費を削減・抑制

(4) グループガバナンスの強化

- ① 事業ポートフォリオ経営の推進
- ② 持続的成長を目指した既存事業投資の拡大
- ③ 新規事業の開発・育成及びM&A探求

(5) サステナビリティへの取組み

- ① ESG経営の深化
- ② 気候変動対応、人権経営、サプライチェーンマネジメント、人的資本経営及びダイバーシティ&インクルージョンへの取組み

3. 株主・投資家の視点を踏まえた資本コストや株価を意識した経営の推進

当事業年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行等自粛緩和を受け、当社グループの業績は堅調に推移しているものの、年度を通じて株価は「PBR 1倍割れ」と割安な状態が続いていると認識しております。この状態を早期に是正するため、まずは、本中期経営計画で掲げた5つの基本戦略や関連する成長投資を着実に実施し、グループ全体の収益力を向上させることに注力して参ります。

また、成長投資資金の確保や財務リスク等に配慮しつつも引き続き積極的な株主還元を努めて参ります。あわせて、情報の非対称性の解消に向け、株主・投資家との対話の強化や、ESG・サステナブル関連の非財務情報の充実を図って参ります。

なお、この中期経営計画の初年度となる2025年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

<2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)>

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,400	2.9	1,400	0.1	1,400	△22.1	100	△78.4	2.01
通期	198,800	2.6	13,000	9.1	13,300	6.4	9,100	△9.8	182.50

<2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)>

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,100	2.5	△500	—	600	0.6	200	12.9	4.01
通期	132,000	1.6	8,500	9.3	9,600	6.5	7,300	△4.6	146.40

(参考) <青山商事(株)ビジネスウェア事業 2025年3月期 既存店売上前期比の前提>

上期	下期	通期
103.5%	100.5%	101.5%

なお、業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要事項のひとつと捉えており、配当金を最優先として株主還元を行うことを基本とし、中期経営計画ごとに設定する方針に基づいた株主還元を行って参ります。

2022年3月期から2024年3月期の中期経営計画期間における株主還元につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化によりダメージを受けた自己資本改善のため内部留保を優先し、連結総還元性向30%を目安としております。

当期の期末配当につきましては、資本コストや株価を意識した経営を目指していく中で、業績や財務状況及び「PBR1倍割れ」の早期是正に向けた対応などを総合的に勘案し、上記方針を踏まえつつも、普通配当として1株につき60円に、創業60周年記念配当として1株につき5円を加え、直近配当予想より5円増配の、合計1株につき65円を予定しております。

なお、中間配当は無配とさせていただきますので、年間配当は1株につき65円となります。

2025年3月期から2027年3月期の新たな中期経営計画期間における株主還元につきましては、競争力の維持・強化に向けた成長投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益の還元を実施していくことを基本方針といたします。

具体的には、1株当たりの年間配当額60円を下限とし、連結配当性向40%を目途として、利益成長を通じた累進的な配当を行います。

なお、自己株式取得については、業績や資本の状況、株価を含む市場環境等を踏まえ機動的に実施して参ります。

上記方針に基づき、2025年3月期の配当につきましては、普通配当として、1株につき中間(第2四半期末)配当30円、期末配当31円、年間配当61円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,102	82,552
受取手形	66	91
売掛金	16,287	18,107
有価証券	—	1,800
商品及び製品	38,796	45,912
仕掛品	577	413
原材料及び貯蔵品	2,605	2,626
営業貸付金	52,889	53,219
その他	3,972	2,540
貸倒引当金	△138	△173
流動資産合計	208,160	207,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,376	133,450
減価償却累計額	△93,791	△100,886
建物及び構築物（純額）	33,584	32,563
機械装置及び運搬具	8,168	8,480
減価償却累計額	△7,297	△7,492
機械装置及び運搬具（純額）	870	988
土地	40,489	40,845
リース資産	19,434	22,377
減価償却累計額	△13,106	△15,942
リース資産（純額）	6,327	6,434
建設仮勘定	123	97
その他	15,261	15,618
減価償却累計額	△12,469	△12,734
その他（純額）	2,792	2,884
有形固定資産合計	84,187	83,813
無形固定資産		
のれん	4,377	3,574
その他	4,990	4,958
無形固定資産合計	9,368	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	6,154	7,471
長期貸付金	1,318	1,075
退職給付に係る資産	1	183
繰延税金資産	9,402	10,450
敷金及び保証金	17,064	16,401
投資不動産	5,981	—
減価償却累計額	△5,981	—
その他	800	807
貸倒引当金	△289	△262
投資その他の資産合計	34,453	36,128
固定資産合計	128,009	128,475
繰延資産合計	75	31
資産合計	336,244	335,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	12,758
電子記録債務	13,369	15,028
1年内償還予定の社債	2,040	15,005
短期借入金	36,179	36,284
未払金	6,453	7,042
未払法人税等	1,638	2,094
契約負債	1,681	1,721
賞与引当金	1,632	1,913
その他	8,245	9,355
流動負債合計	85,744	101,203
固定負債		
社債	21,005	6,000
長期借入金	42,478	30,070
退職給付に係る負債	8,345	8,706
リース債務	3,725	3,858
その他	4,915	4,881
固定負債合計	80,470	53,517
負債合計	166,214	154,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,401	62,358
利益剰余金	56,625	65,399
自己株式	△1,511	△1,440
株主資本合計	180,019	188,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	2,337
繰延ヘッジ損益	△10	2
土地再評価差額金	△14,815	△14,804
為替換算調整勘定	355	1,141
退職給付に係る調整累計額	△329	△373
その他の包括利益累計額合計	△13,578	△11,696
非支配株主持分	3,588	3,750
純資産合計	170,029	180,877
負債純資産合計	336,244	335,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	185,580	193,687
売上原価	91,433	93,833
売上総利益	94,147	99,853
販売費及び一般管理費	86,673	87,934
営業利益	7,473	11,918
営業外収益		
受取利息	82	135
受取配当金	154	162
不動産賃貸料	23	32
為替差益	848	386
助成金収入	207	3
受取補償金	30	—
その他	545	490
営業外収益合計	1,892	1,212
営業外費用		
支払利息	360	365
デリバティブ評価損	144	140
その他	126	121
営業外費用合計	631	626
経常利益	8,734	12,503
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	67	194
特別利益合計	69	203
特別損失		
固定資産除売却損	246	190
減損損失	2,220	1,084
災害による損失	7	0
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	27	—
関係会社株式評価損	48	—
特別損失合計	2,552	1,275
税金等調整前当期純利益	6,251	11,431
法人税、住民税及び事業税	2,138	2,775
法人税等調整額	△420	△1,566
法人税等合計	1,718	1,208
当期純利益	4,533	10,223
非支配株主に帰属する当期純利益	254	133
親会社株主に帰属する当期純利益	4,278	10,089

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,533	10,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	1,116
繰延ヘッジ損益	△34	12
為替換算調整勘定	△196	785
退職給付に係る調整額	1,110	3
その他の包括利益合計	1,380	1,917
包括利益	5,913	12,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,672	11,961
非支配株主に係る包括利益	240	179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,448	53,069	△1,583	176,438
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,448	53,069	△1,583	176,438
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△401		△401
親会社株主に帰属する当期純利益			4,278		4,278
土地再評価差額金の取崩			△321		△321
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△46		72	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	3,555	72	3,581
当期末残高	62,504	62,401	56,625	△1,511	180,019

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721	24	△15,136	555	△1,457	△15,293	3,356	164,501
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	721	24	△15,136	555	△1,457	△15,293	3,356	164,501
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
剰余金の配当								△401
親会社株主に帰属する当期純利益								4,278
土地再評価差額金の取崩								△321
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	△34	321	△199	1,128	1,715	231	1,947
当期変動額合計	499	△34	321	△199	1,128	1,715	231	5,528
当期末残高	1,220	△10	△14,815	355	△329	△13,578	3,588	170,029

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,401	56,625	△1,511	180,019
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,401	56,625	△1,511	180,019
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益			10,089		10,089
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△42		72	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△42	8,774	71	8,803
当期末残高	62,504	62,358	65,399	△1,440	188,822

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,220	△10	△14,815	355	△329	△13,578	3,588	170,029
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,220	△10	△14,815	355	△329	△13,578	3,588	170,029
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益								10,089
土地再評価差額金の取崩								△10
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	12	10	786	△43	1,882	162	2,044
当期変動額合計	1,116	12	10	786	△43	1,882	162	10,847
当期末残高	2,337	2	△14,804	1,141	△373	△11,696	3,750	180,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,251	11,431
減価償却費	6,996	6,909
減損損失	2,220	1,084
のれん償却額	914	911
社債発行費	42	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△65	△194
賞与引当金の増減額(△は減少)	562	273
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	563	188
受取利息及び受取配当金	△236	△297
支払利息	344	349
デリバティブ評価損益(△は益)	144	140
製品交換引当金の増減額(△は減少)	△863	—
関係会社株式評価損	48	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27	—
固定資産除売却損益(△は益)	243	—
災害による損失	7	0
助成金収入	△207	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△842	△1,803
営業貸付金の増減額(△は増加)	556	△329
棚卸資産の増減額(△は増加)	△127	△6,894
仕入債務の増減額(△は減少)	8,713	△164
固定資産売却損益(△は益)	—	181
未払金の増減額(△は減少)	469	668
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,495	447
その他	628	2,412
小計	24,911	15,361
利息及び配当金の受取額	209	283
利息の支払額	△342	△342
法人税等の支払額	△1,888	△2,345
助成金の受取額	207	3
事業構造改革費用の支払額	△14	—
災害損失の支払額	△5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,077	12,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,707	△25,406
定期預金の払戻による収入	14,383	28,144
有価証券の取得による支出	—	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△1,793	△3,293
有形固定資産の売却による収入	85	311
無形固定資産の取得による支出	△511	△908
投資有価証券の取得による支出	△105	△31
投資有価証券の売却による収入	238	511
貸付金の回収による収入	54	7
敷金及び保証金の差入による支出	△535	△150
敷金及び保証金の回収による収入	2,466	727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,429	—
その他	△268	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,264	△2,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,600	△5,800
長期借入れによる収入	10,000	11,500
長期借入金の返済による支出	△8,572	△18,003
社債の発行による収入	990	—
社債の償還による支出	△50	△2,040
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△401	△1,304
非支配株主への配当金の支払額	△9	△16
リース債務の返済による支出	△2,841	△2,803
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,483	△18,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,376	△8,000
現金及び現金同等物の期首残高	60,281	75,657
現金及び現金同等物の期末残高	75,657	67,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた2,074百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」1,711百万円は「売上原価」に組替えを行っております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」に表示していた2,769百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」に388百万円、「土地」に2,381百万円、「その他」に0百万円組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業は業態ごとに、ビジネスウェア事業以外の事業はセグメントごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」、「フランチャイジー事業」、「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービス、「フランチャイジー事業」は外食産業を中心としたフランチャイズ店舗における飲食・サービス、「不動産事業」は、所有不動産及び賃貸借不動産の総合管理、転貸借に関する事業を主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用される会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当連結会計年度より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約 から生じる収益	126,308	2,439	9,584	15,731	12,346	13,157	2,074	181,642	1,601	183,243	—	183,243
その他収益	—	2,336	—	—	—	—	—	2,336	—	2,336	—	2,336
外部顧客に 対する売上高	126,308	4,776	9,584	15,731	12,346	13,157	2,074	183,979	1,601	185,580	—	185,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70	236	2,715	0	36	—	977	4,036	53	4,089	△4,089	—
計	126,379	5,013	12,299	15,731	12,382	13,157	3,051	188,015	1,654	189,670	△4,089	185,580
セグメント利益 又は損失(△)	3,341	2,205	514	233	293	872	197	7,659	△316	7,342	130	7,473
セグメント資産	163,036	72,666	7,606	7,175	17,244	9,401	3,986	281,118	2,142	283,260	52,984	336,244
その他の項目												
減価償却費	3,507	71	311	133	2,746	171	27	6,968	27	6,996	—	6,996
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,049	6	128	126	2,260	235	12	5,819	50	5,870	—	5,870

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額130百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額52,984百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産61,583百万円及び債権債務の相殺消去△8,599百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から生じる収益	133,159	2,526	8,659	15,231	13,281	15,157	1,955	189,972	1,448	191,421	—	191,421
その他収益	—	2,266	—	—	—	—	—	2,266	—	2,266	—	2,266
外部顧客に対する売上高	133,159	4,793	8,659	15,231	13,281	15,157	1,955	192,238	1,448	193,687	—	193,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	166	2,792	0	80	—	1,111	4,203	40	4,243	△4,243	—
計	133,210	4,959	11,452	15,232	13,362	15,157	3,066	196,441	1,489	197,931	△4,243	193,687
セグメント利益又は損失(△)	7,807	2,026	124	245	171	1,090	557	12,024	△254	11,769	149	11,918
セグメント資産	171,396	69,615	7,964	7,049	18,103	10,260	3,964	288,354	1,406	289,760	45,837	335,597
その他の項目												
減価償却費	3,354	65	273	104	2,751	310	26	6,885	24	6,909	—	6,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,677	65	144	52	2,798	538	—	7,276	24	7,301	—	7,301

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額149百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額45,837百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産56,215百万円及び債権債務の相殺消去△10,378百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	調整額	合計
	ビジネスウェア事業(注)1	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計			
減損損失	2,013	-	-	81	33	-	43	2,171	48	-	2,220

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	調整額	合計
	ビジネスウェア事業(注)1	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計			
減損損失	562	-	-	63	42	68	-	736	418	△70	1,084

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	全社・消去	合計
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計			
当期償却額	-	-	12	-	486	-	-	499	414	-	914
当期末残高	-	-	5	-	3,542	-	-	3,547	829	-	4,377

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	全社・消去	合計
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	不動産事業	計			
当期償却額	-	-	5	-	491	-	-	496	414	-	911
当期末残高	-	-	-	-	3,574	-	-	3,574	-	-	3,574

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,339円33銭	1株当たり純資産額	3,552円28銭
1株当たり当期純利益	85円86銭	1株当たり当期純利益	202円38銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度336,791株、当連結会計年度330,391株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度333,300株、当連結会計年度328,400株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	170,029	180,877
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,588	3,750
(うち新株予約権) (百万円)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,588)	(3,750)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	166,441	177,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,842,753	49,862,763

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,278	10,089
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	4,278	10,089
普通株式の期中平均株式数(株)	49,834,541	49,855,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,583	54,415
売掛金	10,304	11,567
有価証券	—	1,800
商品及び製品	35,304	42,034
原材料及び貯蔵品	512	563
前渡金	229	147
関係会社短期貸付金	9,701	9,245
前払費用	1,798	416
その他	696	604
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	120,125	120,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,135	25,248
構築物	2,991	2,752
機械及び装置	23	19
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,411	2,395
土地	38,247	38,611
リース資産	1,868	1,627
建設仮勘定	17	25
有形固定資産合計	71,693	70,681
無形固定資産		
借地権	711	713
商標権	2	—
ソフトウェア	1,756	1,841
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	2,583	2,667
投資その他の資産		
投資有価証券	5,467	6,768
関係会社株式	17,426	16,243
関係会社出資金	395	308
長期貸付金	1,286	1,055
関係会社長期貸付金	530	530
長期前払費用	257	181
繰延税金資産	7,776	8,644
敷金及び保証金	15,154	14,505
その他	48	48
貸倒引当金	△282	△334
投資その他の資産合計	48,060	47,952
固定資産合計	122,338	121,301
繰延資産		
社債発行費	34	19
繰延資産合計	34	19
資産合計	242,498	242,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,347	8,586
電子記録債務	13,146	14,797
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	24,400	15,600
リース債務	423	454
未払金	5,792	5,924
未払費用	1,063	1,131
未払法人税等	683	1,176
契約負債	1,681	1,721
前受金	939	1,125
預り金	38	43
賞与引当金	957	1,208
資産除去債務	337	368
その他	661	1,031
流動負債合計	60,472	58,169
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	14,600	13,900
リース債務	646	565
退職給付引当金	7,141	7,368
株式給付引当金	395	449
資産除去債務	789	802
その他	2,261	2,183
固定負債合計	35,835	30,269
負債合計	96,308	88,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	13,026	13,026
その他資本剰余金	49,437	49,394
資本剰余金合計	62,463	62,420
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	26,100	26,100
繰越利益剰余金	7,441	13,777
利益剰余金合計	36,225	42,561
自己株式	△1,511	△1,440
株主資本合計	159,681	166,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,252	2,358
土地再評価差額金	△14,744	△14,733
評価・換算差額等合計	△13,491	△12,375
純資産合計	146,190	153,670
負債純資産合計	242,498	242,109

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	124,211	129,903
売上原価	56,069	57,712
売上総利益	68,142	72,191
販売費及び一般管理費	64,248	64,411
営業利益	3,893	7,780
営業外収益		
受取利息	102	83
受取配当金	787	1,050
為替差益	697	223
助成金収入	0	-
その他	172	286
営業外収益合計	1,759	1,643
営業外費用		
支払利息	178	178
デリバティブ評価損	144	140
貸倒引当金繰入額	-	51
その他	40	38
営業外費用合計	363	410
経常利益	5,290	9,013
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	-	194
特別利益合計	0	198
特別損失		
固定資産除売却損	160	155
減損損失	2,247	442
投資有価証券売却損	2	-
災害による損失	7	-
関係会社株式評価損	48	1,318
貸倒引当金繰入額	268	-
特別損失合計	2,735	1,916
税引前当期純利益	2,555	7,296
法人税、住民税及び事業税	422	1,006
法人税等調整額	△178	△1,361
法人税等合計	244	△355
当期純利益	2,311	7,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	13,026	49,484	62,510	2,684	26,100	5,853	34,637
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	13,026	49,484	62,510	2,684	26,100	5,853	34,637
当期変動額								
剰余金の配当							△401	△401
当期純利益							2,311	2,311
土地再評価差額金の取崩							△321	△321
自己株式の取得								
自己株式の処分			△46	△46				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△46	△46	—	—	1,588	1,588
当期末残高	62,504	13,026	49,437	62,463	2,684	26,100	7,441	36,225

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,583	158,068	723	△15,065	△14,342	143,726
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,583	158,068	723	△15,065	△14,342	143,726
当期変動額						
剰余金の配当		△401				△401
当期純利益		2,311				2,311
土地再評価差額金の取崩		△321				△321
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	72	25				25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			528	321	850	850
当期変動額合計	72	1,613	528	321	850	2,463
当期末残高	△1,511	159,681	1,252	△14,744	△13,491	146,190

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,504	13,026	49,437	62,463	2,684	26,100	7,441	36,225
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62,504	13,026	49,437	62,463	2,684	26,100	7,441	36,225
当期変動額								
剰余金の配当							△1,304	△1,304
当期純利益							7,651	7,651
土地再評価差額金の 取崩							△10	△10
自己株式の取得								
自己株式の処分			△42	△42				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△42	△42	—	—	6,336	6,336
当期末残高	62,504	13,026	49,394	62,420	2,684	26,100	13,777	42,561

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,511	159,681	1,252	△14,744	△13,491	146,190
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,511	159,681	1,252	△14,744	△13,491	146,190
当期変動額						
剰余金の配当		△1,304				△1,304
当期純利益		7,651				7,651
土地再評価差額金の 取崩		△10				△10
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	72	29				29
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,105	10	1,116	1,116
当期変動額合計	71	6,364	1,105	10	1,116	7,480
当期末残高	△1,440	166,046	2,358	△14,733	△12,375	153,670

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

<新任監査役候補> (2024年6月27日付予定)

社外監査役 疋田 鏡子

<退任予定監査役> (2024年6月27日付予定)

社外監査役 竹川 清

③ 執行役員の異動

(2024年6月27日付)

新	現	氏名
執行役員 ミニット・アジア・パシフィック(株) 代表取締役社長	執行役員 ミニット・アジア・パシフィック(株) 取締役	宮前 昭吾

<退任執行役員> (2024年6月27日付)

常務執行役員 財津 伸二

(2) その他

《参考資料》

① 青山商事(株) ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		前期比	
		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	34,798	28.7	37,105	29.2	2,306	106.6
	ジャケット	3,412	2.8	4,040	3.2	627	118.4
	スラックス	4,671	3.9	4,905	3.9	234	105.0
	コート	2,197	1.8	2,125	1.7	△71	96.7
	フォーマル	17,218	14.2	18,035	14.2	816	104.7
	ベスト	1,094	0.9	1,256	1.0	161	114.8
	小計	63,393	52.3	67,468	53.2	4,075	106.4
軽衣料	シャツ・洋品類	20,278	16.7	21,435	16.9	1,157	105.7
	カジュアル類	2,625	2.2	2,703	2.1	77	103.0
	その他商品	9,461	7.8	9,748	7.7	287	103.0
	小計	32,364	26.7	33,887	26.7	1,522	104.7
レディス類	21,843	18.0	21,952	17.3	109	100.5	
補正加工賃	3,558	3.0	3,528	2.8	△30	99.1	
合計	121,159	100.0	126,837	100.0	5,677	104.7	

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディス類には、レディススーツやレディスフォーマル、レディス洋品類、パンプス等が含まれております。

② 青山商事(株) ビジネスウェア事業の店舗数 (2024年3月末現在)

(単位: 店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2024年3月末 合計	2023年3月末 合計	増減
北海道	32	1		33	33	
北海道地方計	32	1	0	33	33	0
青森県	9			9	9	
岩手県	8			8	8	
宮城県	11	1		12	12	
秋田県	9			9	9	
山形県	9			9	9	
福島県	10			10	10	
東北地方計	56	1	0	57	57	0
茨城県	16			16	16	
栃木県	10			10	10	
群馬県	13	1		14	14	
埼玉県	39	3	1	43	43	
千葉県	34	3	1	38	38	
東京都	61	11	5	77	78	△ 1
神奈川県	33	3	2	38	41	△ 3
関東地方計	206	21	9	236	240	△ 4
新潟県	15	1		16	16	
富山県	6			6	6	
石川県	6	1		7	7	
福井県	5			5	5	
山梨県	4			4	4	
長野県	12			12	12	
岐阜県	12			12	12	
静岡県	26			26	26	
愛知県	39	1	1	41	41	
中部地方計	125	3	1	129	129	0
三重県	11			11	11	
滋賀県	10	1		11	11	
京都府	15	1		16	17	△ 1
大阪府	37	4	2	43	44	△ 1
兵庫県	27	2	1	30	32	△ 2
奈良県	8			8	8	
和歌山県	6			6	6	
近畿地方計	114	8	3	125	129	△ 4
鳥取県	3			3	3	
島根県	4			4	4	
岡山県	9	1		10	11	△ 1
広島県	17	3	1	21	21	
山口県	10			10	10	
中国地方計	43	4	1	48	49	△ 1

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2024年3月末 合計	2023年3月末 合計	増減
徳島県	4			4	4	
香川県	5			5	5	
愛媛県	9	1		10	10	
高知県	5			5	5	
四国地方計	23	1	0	24	24	0
福岡県	28	2		30	31	△1
佐賀県	7			7	7	
長崎県	7	1		8	7	1
熊本県	10	1		11	11	
大分県	9			9	9	
宮崎県	9			9	9	
鹿児島県	10			10	10	
沖縄県	6			6	7	△1
九州地方計	86	4	0	90	91	△1
合計	685	43	14	742	752	△10

(注) 1. 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移 転		閉店
洋服の青山	1	1		10
ザ・スーツカンパニー	4	1		2
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	1	1		1
計	6	3		13

2. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおりま
す(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」には「ユニバーサル ラン
ゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。